

# 経済マンスリー

## [中国]

### 米中対立の逆風下で推し進められる半導体産業育成政策

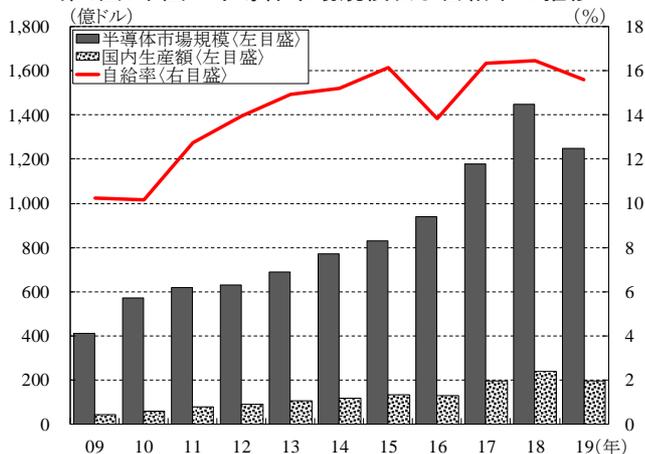
年初の第1段階の通商合意後、一時的に落ち着くかにみられていた米中対立は、コロナ禍を経て多方面で一気にエスカレートしている。技術面でも、米国は、今月9日に中国人留学生等に発給したビザを1,000件以上取り消したと発表したほか、15日には5月及び8月に予告していたファーウェイへの輸出規制の強化措置を予定通り発動する等、ヒト・モノ・カネそれぞれのルートを通じ、中国への技術移転に網をかけようと規制を強めている。

こうした動きを背景に、中国は国内での研究開発の推進や、半導体の自給率向上を迫られている。半導体の製造分野における中国企業の技術は、世界一の生産能力を誇る台湾企業と比較して5年程度遅れているとされている。半導体の自給率は2019年時点で15%程度と伸び悩んでおり（第1図）、「中国製造2025」で掲げられた2025年までに自給率を70%まで高めるという目標の達成までは相当距離があるのが現状である。

中国政府は8月4日に「新たな時期における集積回路産業とソフトウェア産業の質の高い発展を促進する政策」を公表した（第1表）。半導体産業を情報産業の中核と位置づけ、租税政策や投融资政策、研究開発政策等、8つの項目に分けて政策を打ち出している。租税政策では、一定の技術水準を満たす企業に対して企業所得税や輸入関税の減免を示しているほか、投融资政策では政府系投資基金による支援等を掲げている。また、研究開発政策では、コア技術の開発を推進するために国家体制を整備すること等を表明しており、国を挙げて半導体産業の育成を目指す姿勢が窺える。更に、10月に開催予定の五中全会では第14次5ヵ年計画（2021～25年）が発表されるが、本計画においても半導体産業の幅広い支援が盛り込まれる見通しであると報じられている。

中国には様々な逆風を「自力更生」の切っ掛けと捉え経済発展してきた歴史があるが、今回も対外的な圧力を契機に自国の半導体産業の育成を加速し、新型インフラ投資やデジタル関連政策の推進と合わせて経済全体の発展に繋げていくことができるか、注目される。

第1図：中国の半導体市場規模及び自給率の推移



(資料) IC insights統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1表：「新たな時期における集積回路産業とソフトウェア産業の質の高い発展を促進する政策」の概要

<b>財政・租税政策</b>	集積回路の大きさや事業期間等が一定の条件を満たす企業への企業所得税・輸入関税減免、等
<b>投融资政策</b>	重要プロジェクトへの指導強化と重複投資の防止、市場原理に基づく合併・買収の促進、政府系投資基金による支援強化、等
<b>研究開発政策</b>	コア技術の研究開発を推進し進める国家体制の整備、国家標準の導入を奨励、標準化推進による産業競争力の強化、等
<b>輸出入政策</b>	重点企業の設備輸入円滑化、集積回路・ソフトウェア・情報技術の輸出促進、等
<b>人材育成政策</b>	大学での集積回路・ソフトウェア専門教育の強化、等
<b>知的財産権保護政策</b>	集積回路設計者やソフトウェア開発者の著作権保護強化、特許登録の推奨、知的財産保護制度の厳格な運用、等
<b>市場応用政策</b>	政策誘導と市場牽引による技術・産業の高度化、産業の集約的発展の促進、等
<b>国際協力政策</b>	多国籍企業の中国進出に対し優れたビジネス環境整備、内外業界団体との交流深化等

(資料) 中国国务院資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 伊勢 友理 yuri\_ise@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。